

A map of Japan with several yellow and black radiation symbols (nuclear warning signs) placed across the country, indicating the locations of nuclear power plants. The symbols are concentrated in the Kanto region and scattered in other parts of the main islands.

自治体と エネルギー選択

2012. 1. 14-15

脱原発世界会議(パシフィコ横浜)

持込企画: 発送電分離プロジェクト

全国市民オンブズマン連絡会議

全国市民オンブズマン連絡会議の 原発への取り組み

自治体電力購入調査

- ①自治体電力購入状況
- ②環境配慮契約調査

情報公開

- ③安全性・経済性
- ④「原子カムラ」金の流れ
- ⑤地元財政への影響
- ⑥立地自治体情報公開条例・政治倫理条例

なぜ自治体の電力購入を 調査したか

- 1, 原子力発電→中央集権
自然エネルギー→地方・市民主体
→エネルギー選択が自治体の課題に
- 2, 2005年電気事業法改正
自治体等も使用電力選択できる余地が拡大
・10電力会社だけでなく**特定規模電気事業者
(PPS)**からも購入が可能に

調査の狙い

自治体のエネルギー購入先の調査によって
わかること

- ・エネルギー自由化への自治体の姿勢
- ・自然エネルギーの導入に対する姿勢
(PPSの中には自然エネルギー発電業者も)
- ・エネルギー自由化への課題



自治体からエネルギー政策の転換を

①自治体電力購入状況調査

- 調査方法 47都道府県、19政令市、41中核市にアンケート→全自治体から回答あり
- 調査内容
 - 1)平成22年度購入電気総額
 - 2)入札金額、落札金額・業者名
 - 3)随意契約金額
 - 4)環境配慮契約の有無
 - 5)グリーン電力証書購入状況

1) 平成22年度購入電気総額

- 今回の調査まで、多くの自治体では
電力購入総額すら把握していなかった！
→ エネルギー転換のコスト計算が出来ない
「自然エネルギーを導入したら●●円
市民の負担が増える」ことの当否を問う前提

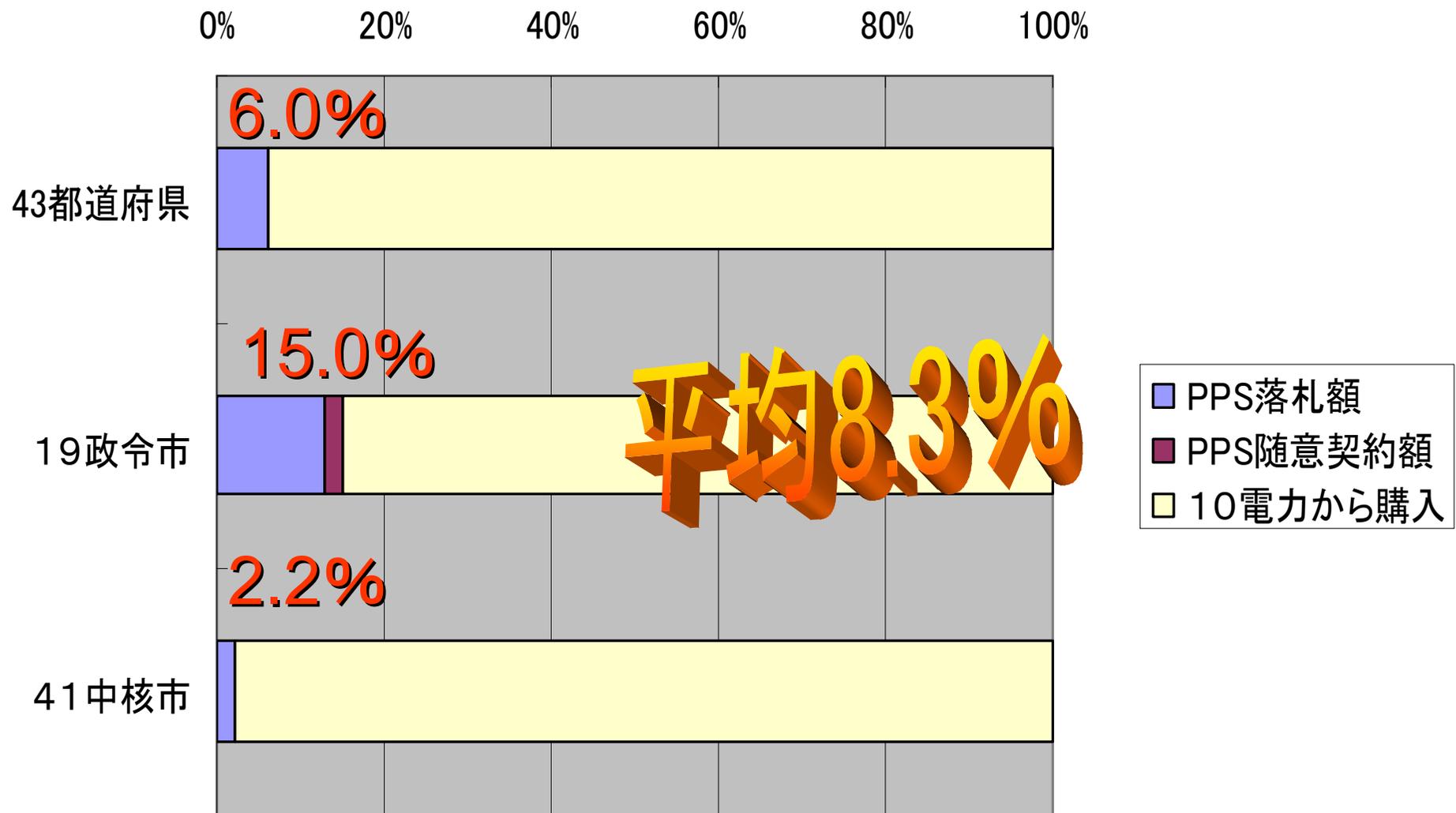
電力購入額の情報公開を

44都道府県＋19政令市＋41中核市

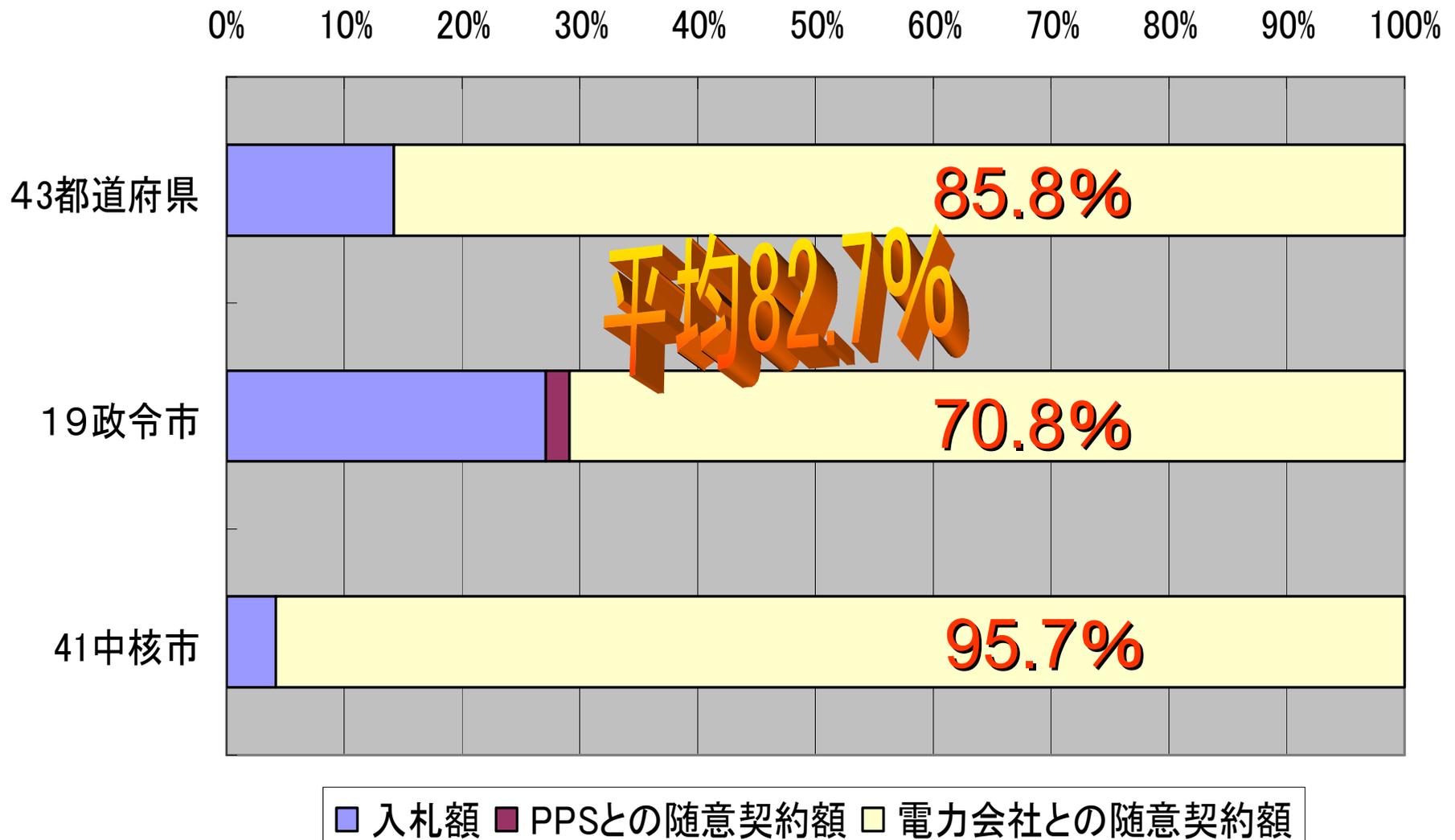
H22年間電力購入額**2961億円**

(特別高圧・高圧 全体の4%)

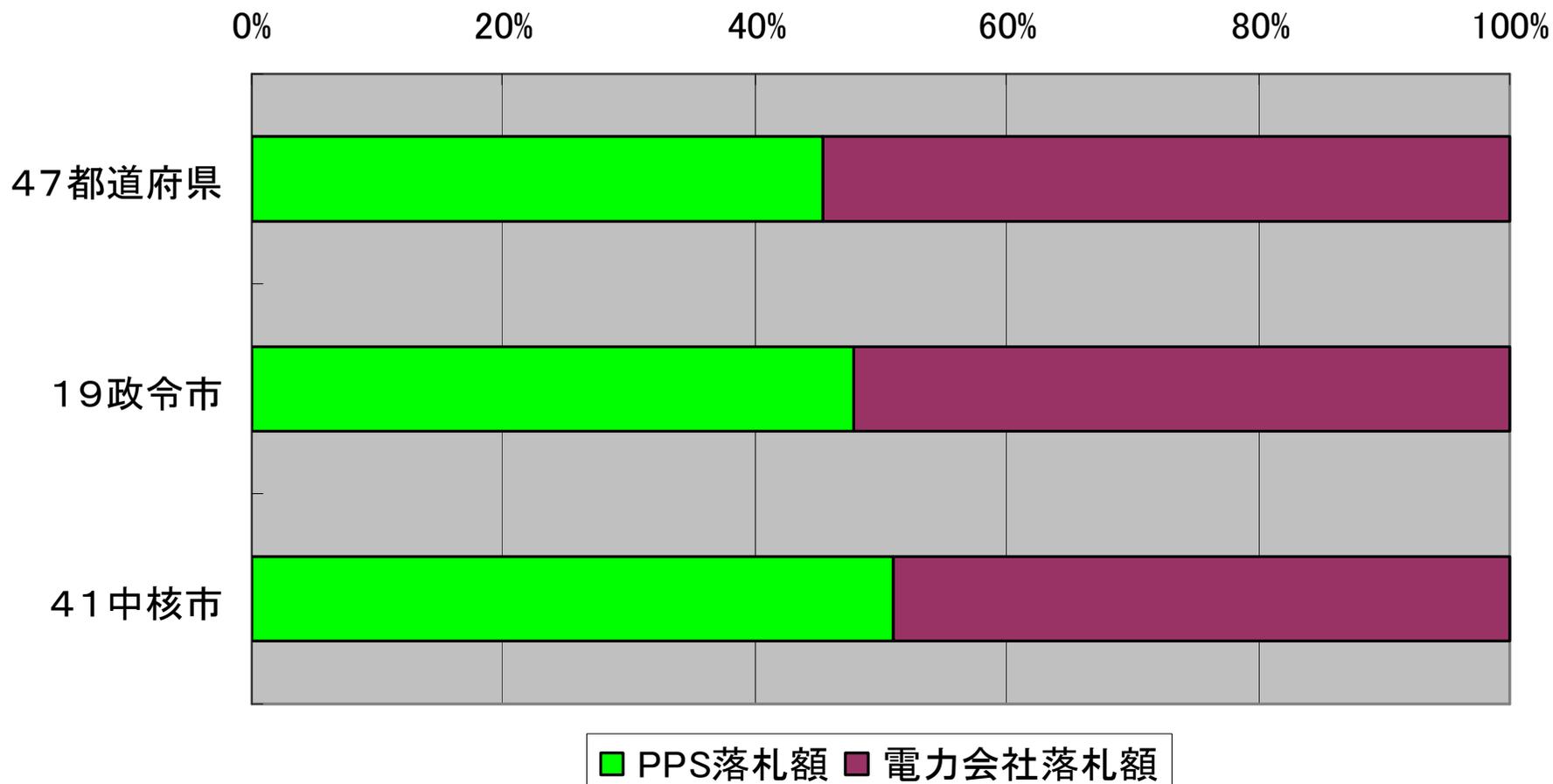
自由化の程度（金額ベース）



2) 10電力会社との随意契約割合

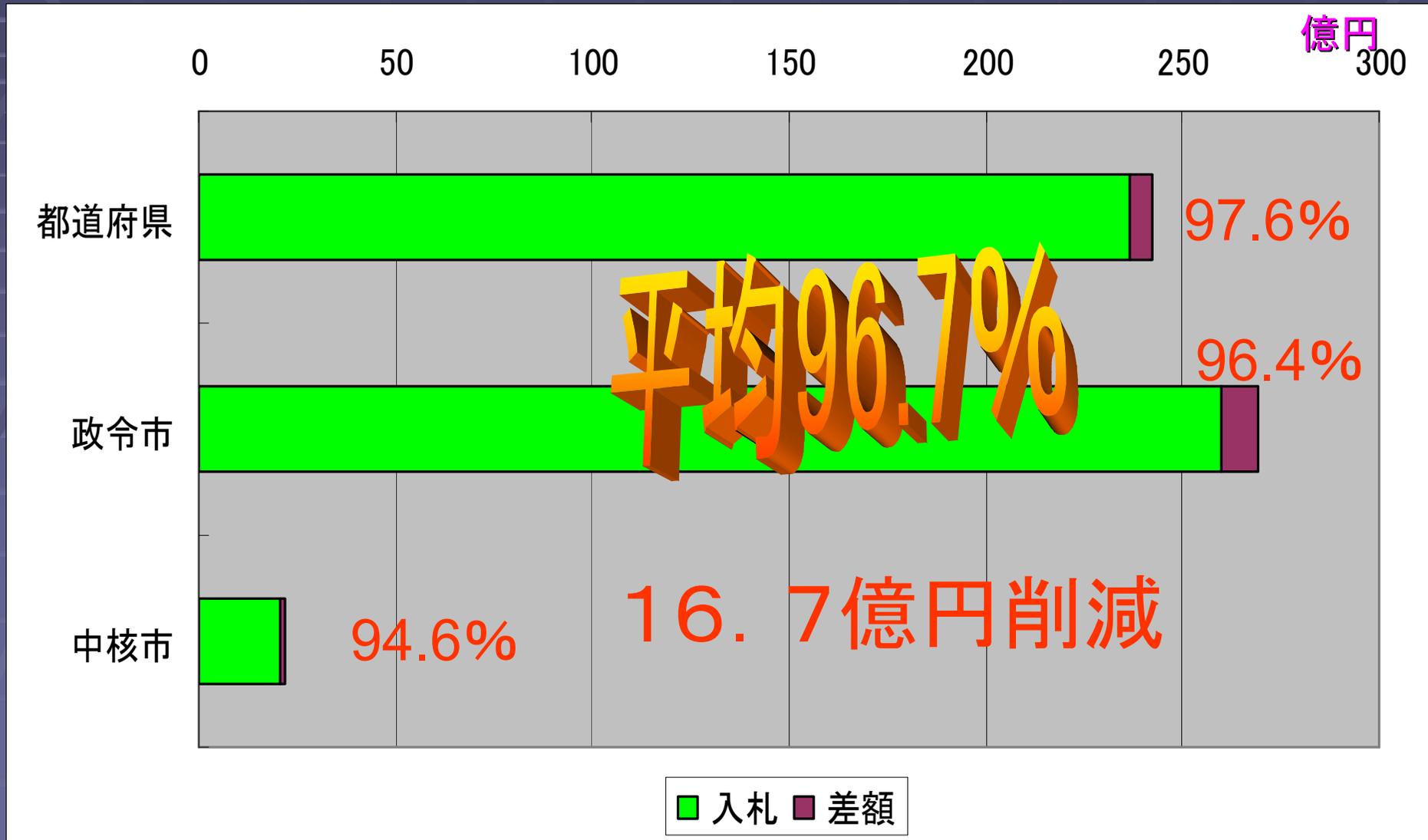


3) 入札の際のPPS落札割合



4) 入札による低減率

(落札額合計÷10電力会社の入札価格合計)



PPSのほうが安いのか？

福岡市の例

九州電力とPPSで見積もり合わせ

PPS 合計 11.8億

九州電力合計 13.4億

1.6億安い(88%)

安くて放射性廃棄物を出さない

5) 環境配慮契約

PPSは 独自発電所所有

+ 企業自家発電から購入

→ 気になるCO₂

環境配慮契約を結びCO₂排出基準を策定

15都府県、7政令市、4中核市

→ 放射性廃棄物排出基準はどこもなし

川崎市環境配慮基準 電気事業者評価(平成23年度)

- 東京電力 A
- 丸紅 B
- イーレックス B
- エネット B
- ダイヤモンドパワー B
- F-Power B

(C以下は失格)

(平成22年11月評価)

放射線廃棄物基準がない
環境配慮契約法には

6)なぜ自治体はPPSからの 購入割合が小さいのか

①自治体の意識

②電力自由化を阻む要因

- 購入先がない(徳島県)

- PPSの電線使用料の高額化の懸念
(大分市)

→発送電分離の必要性

6)なぜ自治体はPPSからの
購入割合が小さいのか

③地域独占の一般電気事業者への配慮
(大分市・宮崎県)

政治勢力としての電力会社
(やらせメール事件なども)

→情報公開と市民による監視・働きかけ

7)まとめ

- 発送電分離(電力自由化)しても、電力会社と随意契約しては変わらない
→自治体からエネルギー選択を
- **環境配慮契約に、放射性廃棄物基準を**

市民に何ができるか

①自治体に対して

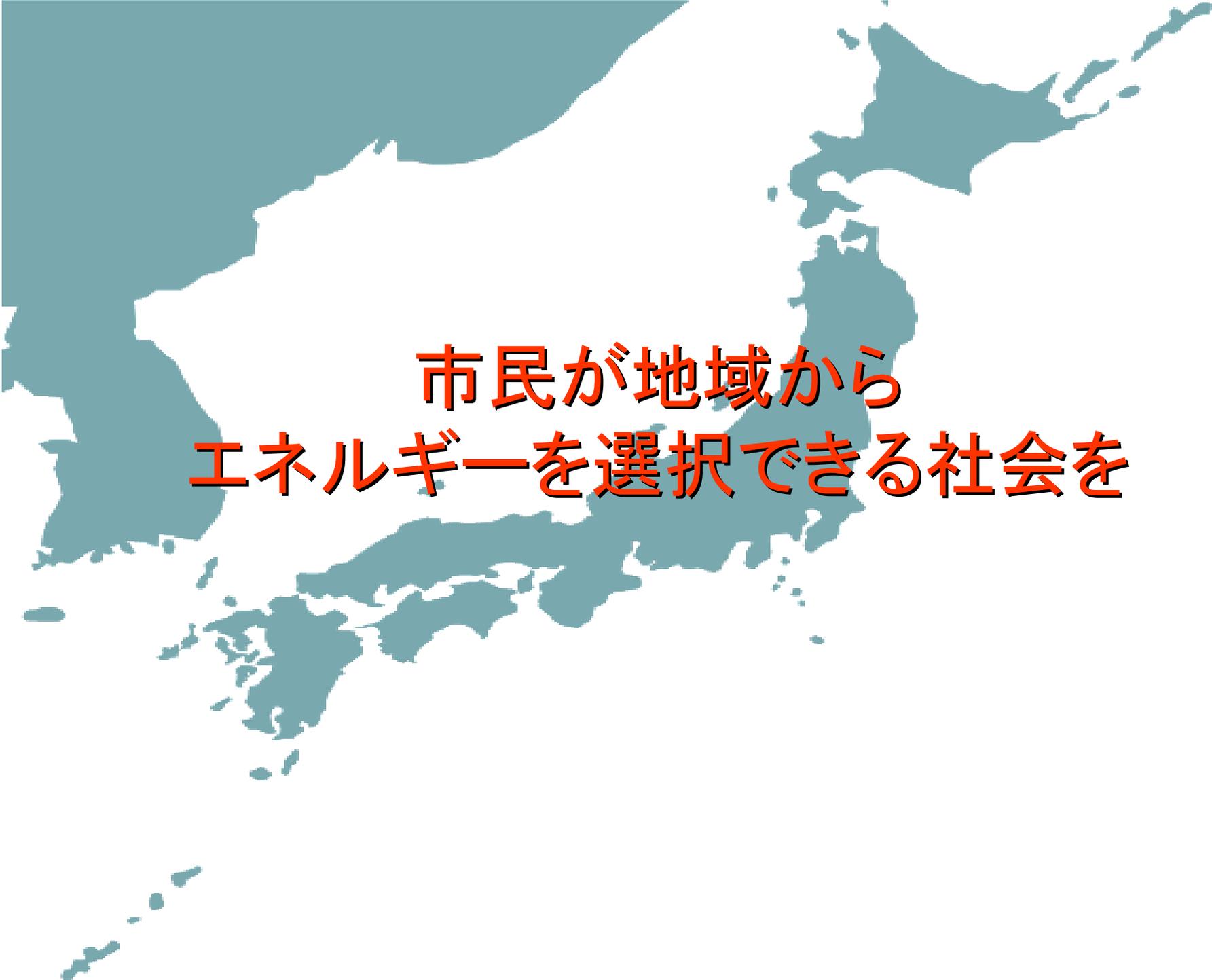
- ・エネルギー選択権を行使させる
- ・情報公開の徹底、政治倫理条例の制定

②国に対して

- ・電力会社を情報公開法の実施機関に
- ・原発立地交付金等の廃止

③原子カムラ解消のために

- ・政官学業間の人・カネの流れの監視



市民が地域から
エネルギーを選択できる社会を